

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名：愛知県
農業委員会名：みよし市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	409	338	—	—	—	747
経営耕地面積	447	240	118	122	—	687
遊休農地面積	2.5	4.6	—	—	—	7.1
農地台帳面積	428	413	—	—	—	841

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	670
自給的農家数	320
販売農家数	350
主業農家数	24
準主業農家数	80
副業的農家数	246

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	500
女性	264
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	28
基本構想水準到達者	29
認定新規就農者	4
農業参入法人	10
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	1

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	747ha	277ha	37%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により担い手不足が進む傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
289ha	277ha	22ha	96%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・利用権設定のうちの期間満了に伴い、通知を貸し手、借り手に通知するとともに、更新手続きについて周知活動を行う。
活動実績	・利用権設定農地の期間満了に伴う通知を貸し手、借り手に通知するとともに、更新手続きについて等担い手への農地の利用集積に向けた周知活動を各月末に実施。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・農地の利用権及び中間管理権の設定を進めたが、利用権設定の解除が多く発生し目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	・集積目標は達成できなかったが、離農者の農地を担い手へと集積することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.9ha	1.3ha
課題	地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成、確保、新規参入者の育成等を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.3ha	0.3ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・市、援農ネットみよし等の関係機関と連携し、新規就農者への相談、支援を行う。
活動実績	・市、援農ネットみよし等の関係機関の協力を得て、新規就農者への相談、支援を随時個別に行った。 ・新規就農者と地元農業者との関係構築のために機会の創出を図った。 ・農地バンクを活用し、マッチングを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・過去の実績を参考に目標設定を行ったが、目標どおり達成することが出来た。
活動に対する評価	・翌年度以降も新規就農者の支援を行って行く。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 753ha	遊休農地面積(B) 7.1ha	割合(B/A×100) 0.94%
課 題	条件不利地、農産物の価格低迷など農業経営条件悪化も遊休農地の発生課題となっている		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	0.6ha	20%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法 ・荒廃農地調査も併せて実施し、耕作放棄地解消に向けたフォローアップ調査を実施 ・航空写真を用いて、地区別に農業委員、事務局職員等で現地調査を実施	13人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:2月			
その他の活動	・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を支援し、遊休農地の解消を推進する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人	8月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 14 筆 調査面積: 1.1 ha	調査数: 0 筆 調査面積: 0 ha	調査数: 0 筆 調査面積: 0 ha
その他の活動	・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を支援し、遊休農地の解消を推進しました。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・解消することもできたが、新たな発生地もあり、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	・解消した農地もあったが、農業者の高齢化、後継者不在もあり遊休農地解消に繋がれなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	747ha	0ha
課 題	農地所有者への農地法の主旨を理解してもらい、意識向上を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・啓発、監視活動として農地パトロールを実施し、違反転用に対する監視活動を継続的に行う。
活動実績	・農業委員による定期的なパトロールを実施
活動に対する評価	・関係機関と連携し、個別に早期の対応を実施しました。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24 件、うち許可 24 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項の点検及び精査を行い、現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	全件について農地法等に照合し適合しているか審議を行う。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 51 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項の点検及び精査を行い、現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	全件について農地法等に照合し、適合しているか審議を行う。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 367件	公表時期 令和2年 4月
		情報の提供方法:みよし市ホームページ	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 367件	取りまとめ時期 令和2年 3月
		情報の提供方法:—	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	841 ha
		データ更新: 令和元年5月	
		公表:	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 担い手への農地の集積化・集約化の促進を進めること 農地中間管理機構など、制度の周知を進めること。 兼業農家、小規模農家に対しても農業機械、所得、販売の補助及び支援を進めること 〈対処内容〉 関係機関と連携し、有効な支援策を実施できるように検討していきます</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 農業を取り巻く現状の把握及び関係機関と情報を共有することで、農業者が将来設計を立てられるような一貫した農業政策、計画の打ち出し 耕作条件を整えられる基盤づくりを進め、持続可能な農業生産環境を確立すること 〈対処内容〉 関係機関との情報の共有化、連携を図っていくとともに、意見書の提出等により働きかけを検討していきます</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地の集積・集約化について ・耕作放棄地の発生防止・解消について ・新規参入の促進について ・有害鳥獣対策について ・その他農業に関することについて
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している その他の方法で公表している

--